

第 11 回立教大学諮問委員会記録

日 時：2022 年 3 月 15 日（火） 17:30～19:30

場 所：Zoom によるオンライン会議

出席者：

<諮問委員> (50 音順・敬称略)

内田 和成（早稲田大学経営管理研究科教授、元ボストン・コンサルティング・グループ日本代表）

寺田 美穂（コニカミノルタ株式会社 DX ブランド推進部クリエイショングループグループリーダー）

成田 純治（博報堂 DY ホールディングス相談役・日本広告業協会会長）

春山 美樹（日産自動車株式会社ビジネスパートナーシップ開発本部本部長兼日本フリート事業本部副本部長）

吉田 正樹（株式会社ワタナベエンターテインメント代表取締役会長）

（欠席）Dr. Sergio Inclan（元駐日メキシコ大使館公使）

<立教大学>

西原 廉太（総長）、石川 淳（統括副総長）、長 有紀枝（副総長）、

箕浦 真生（副総長）、大石 幸二（副総長）、松井 秀征（副総長）

山下 王世（総長室長）

<事務局>

菅谷 寧（総長室事務部長）、長野 香（総長室次長）、中里 則之（総長室次長）、

伊藤 泰寿（総長室次長）、藤枝 聡（総長室次長）、

石田 和彦（総長室教学改革課長）、合田 景子（総長室秘書課長）

1. 主催者挨拶

主催者である立教大学を代表して、2021 年度より就任した西原廉太総長から開会にあたり、「昨年 4 月に本学第 22 代総長に就任した。本来であれば諮問委員の方々をそれぞれお訪ねしてご挨拶しなければならないところ、様々な状況で本日に至ってしまったことを、誠に申し訳なく、お詫び申し上げます。この諮問委員会は本学にとって大変重要な場であり、本日頂戴するご意見、ご指摘を大学執行部は十分に尊重しなければならない。そのようなことから、忌憚のないご意見を頂戴したい。」との挨拶があった。

2. 大学運営の基本方針—ALL 立教で迎える立教 150 周年—（2021 年度～ 2024 年度）

標記について、西原総長及び石川統括副総長から、事前送付資料「大学運営の基本方

針—ALL 立教で迎える立教 150 周年— (2021 年度～ 2024 年度)」にそって、説明がなされた。

初めに西原総長から、「大学運営の基本方針」の理念・目的について説明がなされた。

II 理念・目的

1. 創立者チャニング・ムーア・ウィリアムズと「建学の精神」

1859 年に長崎に到着したチャニング・ムーア・ウィリアムズ主教がその後築地に移り、1874 年に立教学院の礎を作った。来たる 2024 年に創立 150 周年を迎えることとなる。

「聖公会」(Anglican Church) は、「教育」というものを、宣教・伝道のためのツールとしてではなく、社会に対する当然の使命(ミッション)として伝統的に理解してきた教会である。その原理とは、神の「呼びかけ」(calling) に応えて、自ら学び舎をつくり、そこで教壇に立つという、余人を以って代え難い務めを担うことに他ならないと考えてきている。そのような意味で、我々「立教大学」に連なる者の「ミッション」とは、ある意味、この「呼びかけ」に対するレスポンスである。それを、それぞれの時代の中で再現し続けることではないかと考えている。創立者、チャニング・ムーア・ウィリアムズが受けとめたその「呼びかけ」を、可能な限り雑音を排除して、鮮明に、かつ深いところで、聴き取ることのできる、そのような機会をこの 150 周年としたいと考えているところである。

2. PRO DEO ET PATRIA — 教育理念の再確認 —

PRO DEO ET PATRIA は、ある意味、本学の「建学の精神」を象徴する標語である。基本的には、本学の築地から池袋への移転を実現したライフスナイダー総理が使い始めたとされているが、現在において、本学の建学の理念を見事に表現している。「<普遍的なる真理を探究し>(PRO DEO)、<私たちの世界、社会、隣人と具体的に繋がる>(PRO PATRIA) ために働くことのできる<専門性に立つ教養人>を育成する」という解釈をしている。

3. 「リベラルアーツ」をめぐって — 立教大学としての再定義 —

今般はご承知のとおり様々な大学がリベラルアーツという言葉を使っており、いくつかの大学では学部名称に用いているが、その理解は少しまちまちになっている。本学においても、昔からリベラルアーツを大切にしているとはいうものの、それは一体なんなのか、ということである。とりわけ、本学が考える「リベラルアーツ」というものをしっかりと確認し、全学で共有していきたいと考えている。

「リベラルアーツ」に基づく教育の本来的目標というのは、学びを通じて学ぶ者が<世界を読み解く力>、そして<世界を変えていく力>を身に着けることができるようにすることにあるということであり、単なる教養教育や初年次教育ということではなく、私たちが学生たちに、夢を語り、ビジョンを持たせる教育である。それは、人間の歴史を通して人々が探求し続け、しかしいまだ達成していない理想を追い求め続けるべき尊い価値として提示していくということであろうと考えている。

4. COVID-19 後のプロアクティブな新しい大学モデル

コロナ禍にあつて、本学では 4 段階の活動制限レベルを設定した。第 6 波の感染

拡大を受け、現在はレベル2であるが、次週、まん延防止等重点措置が解除されればレベル1に戻っていききたいし、4月以降は対面授業を基本に展開していききたい。しかしながら一方で、感染拡大が落ち着いたら、これまで取り組んできたオンラインにオンサイトを組み合わせた授業を様々に展開していききたい。そのような意味では、「箱物型」大学教育そのものが問われていると考えており、本学は、コロナ後のプロアクティブな新しい大学モデル、新しい学部教育モデルを積極的に提示していききたい。

5. 多様な価値観が集まるキャンパスへー“diversity”の“inclusion”への質的進化

“diversity”についてはある種の共通理解が得られているが、それをデフォルトとして踏まえつつ、今後はそれをさらに“inclusion”の次元へと進化させていきたい。“inclusion”とは、多様な人々がただいるだけでなく、対等にかかわり合いながら一つの有機体的共同体（コミュニオン）を形成している状態を意味しており、そのような状態へと歩みを進めたい。これは、2015年に開催された「世界教育フォーラム」で提案された。そのような意味での目標設定であり、本学においても確認していききたい。

6. 「立教大学ヒューマン・ディグニティ宣言」とその意味

昨年4月、総長就任と同時に公表した。具体的には資料をご確認いただきたいが、1点目として、本学はキリスト教に基づいて人格を陶冶し、人間の尊厳を自覚する教育を行うということ、2点目として、本学がみずからの学びと体験を他者に伝達し、他者と共有できる感性と知性を持った人間を育てること、3点目は、本学はあらゆるキャンパス・ハラスメントに対し、断固たる態度でこれを排除し、防止するというので、これら3点を軸としている。これを基本方針として、今後、この宣言が本学を構成する全ての学生・教職員にとっての行動規範となること、また、本学の様々な改革・新展開などの際にも参照されることを願っている。

7. 「全体最適」と「部分最適」のバランスを重視した「ガバナンス改革」

「ガバナンス改革」は、今般、ガバナンス改革会議等の流れも踏まえつつ極めて重要なキーワードとなっているが、基本的なガバナンスの確保と同時に、守りのみならず攻めのガバナンスをしっかりと確保できるようにしてまいりたい。そのような意味で、これまでの平準化・横並び方式ではなく、各学部や研究科のそれぞれの自由度を大胆に担保する柔軟なガバナンスの仕組みを確保できるように考えていきたい。

8. <ALL 立教>で迎える立教150周年

学生・教職員が一体となって、大学を挙げて2024年を迎えたいと考えている。本学が目指すべきは、「個性が際立つ大学」であり、その実現には各「学部」(Colleges)の尖った形、優位性を最大限に引き出しながら、一つの「大学」(University)を形成することを目指したい。「建学の精神」を再確認しながら、世界的に価値のある大学を目指してまいりたい。新たな「立教モデル」を創造し社会に提示していくこと、そのようなミッション(使命)のもとに次の世代を育て、「立教的価値」をつないでまいりたい。そのことを目標としながら、<ALL 立教>

で来たる 150 周年を迎えていきたいと考えているところである。
続いて、石川統括副総長から重点政策等について説明がなされた。

III 重点政策

1. RIKKYO Learning Style の発展

- ・本学ならではのリベラルアーツ教育を強力に推進するため、「RIKKYO Learning Style」の完成に向けた取り組みを進める。
- ・リーダーシップ教育を全学的に展開するスキームを検討・実施する。
- ・RLS のさらなる発展をめざし、「グローバル教養副専攻」、「導入期教育」の充実、「立教サービスラーニング (RSL)」を含む社会連携教育や体験学習を推進する。

2. 新しい教学構想

- ・新しい時代を切り開く人々を持続的に育成するため、新学部・研究科構想を実現する。
- ・池袋キャンパスには、エビデンスに基づき社会変革に貢献できる人々を文理融合教育によって育成する学部、新座キャンパスには、ウェルネス社会の実現に貢献できる人々を育成する学部を新設する。
- ・研究科カリキュラムの継続的な見直しと、教育効果の見える化を図る。
- ・重要性が高まる「社会人向けの大学院」について、その充実を図る。

IV 教育発展

1. 学士課程教育の展開 —ニューノーマル下で展開する授業のあり方—

- ・新たな大学教育の形として、対面型で行う授業とオンライン型で行う授業を効果的に組み合わせる「ミックス型」授業を広く展開する可能性を検討する。そのために各授業形態の効果検証や必要な体制 (インフラを含む) の検討・整備も行う。

2. 大学院教育の展開

- ・各研究科・専攻が目指すベクトルを十分に意識し、さらなる特色化の推進を支援する。
- ・修業年限の柔軟化の検討、後期課程学生のためのフェロシップ事業等への参画等、学生支援の仕組みを検討する。
- ・全体最適の視点で「質」の面から大学院の充実を追求し、大学院活性化に繋げる。

3. グローバル・リベラルアーツ・プログラム (GLAP) の展開

- ・これまでの取組を振り返り、カリキュラム、キャリア支援等、検討事項を洗い出す。
- ・リベラルアーツ教育の一つのモデルを学内外に提示するよう具体的計画を策定する。

4. 一貫連携教育の充実

- ・一貫連携教育の理念、現状等々を点検し今後の展開をつなげていくことを課題と

する。学院一貫連携教育が「大学にとっても大きな強み」となるよう、小、中・高と丁寧協議しつつ、より強力で推進する仕組みを検討する。

5. 大学間連携の強化

- ・協定関係にある大学との関係性を改めて確認する。本学と各協定先大学との間でどのような教育・研究上の資源等を相互に提供できるかを検討し、どのように学生及び教職員に還元できるか、具体的に検討していく。

6. 教学支援機能の充実と強化

- ・FD・SDとして、ワークショップ、交換授業等、新たな運営方法を検討するための学部等の独自の取り組みに対し、予算措置を含む支援を検討する。
- ・社会的な変革や時代の要請等に応じた新しい図書館の在り方について、学部・研究科等の意見を広く伺いながら検討を進める。

7. その他の取り組み

- ・定着している手法の成果と課題を確認しつつ、学修成果の評価方法の検討を進める。
- ・立教セカンドステージ大学(RSSC)は、生涯学習の促進とリカレント教育の需要や要請に応えることを目標に、カリキュラム開発と持続可能な運営体制構築を目指す。
- ・2024年度に受審する次期認証評価を念頭に、全学的な検証作業を進める。

V 研究活動の活性化

1. 学術研究活動全般の質的強化と充実

- ・研究者個人の創造的な研究活動のための環境整備や重点領域研究の形成を進め、フラッグシップ研究領域や独創性のある学際的研究を全学的に推進する。
- ・独創的研究の成果について、広報や事業化、学外研究機関・民間企業との共同研究も積極的に支援する。

2. 研究支援制度の拡充

- ・立教の強みである人文科学、社会科学を軸とした学術知共創の支援を行う。
- ・科学研究費補助金等の競争的資金への申請に対するサポートも一層充実させる。
- ・人文、社会、自然科学を融合させた学際的研究、萌芽的独創的な研究領域、分野融合研究を募り、積極的に支援し、研究活動をも支える仕組みも構築する。

3. 産学官連携の推進

- ・大学等の活性化に寄与する産学官連携の研究推進を今まで以上に行う。
- ・企業連携による外部資金調達を含む広範な社会連携、寄附型研究プロジェクト等の産学連携、ハード・ソフト面を支援するため、基盤となる環境整備を行う。

VI 学生支援

1. 学生支援の方向性

- ・学生の自主的な学びを支援し、全学でその支援内容を共有して取り組む。

- ・支援がすべての学生に適切に届いているかどうかを確認しつつ、バランスの良い支援体制の構築を計画する。また、すでに実施されている支援の充実、高度化を図る。
2. 奨学金の充実
 - ・経済・社会状況の急激な変化の可能性も見据え、必要な学生に奨学金が用意されているかどうかを不断に検証し、奨学金の仕組みをより充実させる方向で検討を進める。
 3. 学生サポート体制の整備
 - ・学生同士が日常的に、相互に支援し合い、創造的かつ充実したキャンパスライフを享受することができる「ピア・ラーニング・バンク」のような仕組みを構想する。
 - ・ニューロ・ダイバーシティの考えにも学びながら、しょうがい学生支援を展開する。
 - ・キャンパス横断型の健康プログラムを展開できるモデル事業の実施を検討する。
 4. キャリア支援の充実
 - ・「キャリアの立教」（ブランドイメージ）の、より一層の浸透を図る。
 - ・学部との連携を深めながら、学部の特性に合わせた支援を行っていく。
 - ・留学生、大学院生等、個々のプロフィールに応じ、きめ細かい支援を拡充する。
 5. 課外活動の支援充実
 - ・本学らしい体育会のあり方を前提に、体育会の更なる活性化に向けた施策を実施する。
 - ・アスリート選抜入試、体育会活動奨励金、特別指導者招聘制度の改善を行う。
 - ・体育会以外の課外活動の活性化として、これまでの活動支援の課題を洗い出し、新しい時代に合った支援施策を検討する。

VII 社会連携／社会貢献

1. 社会連携／社会貢献の方向性
 - ・「社会連携/ 社会貢献」が大学の役割であることを強く認識し、一層積極的に取り組むと同時に、その活動を発信しさらなる連携に結びつける。
 - ・自治体、国、国連、経済・産業界、他大学・教育機関、NGO・NPO をはじめとする市民団体など、さまざまなステークホルダーと連携する。
 - ・地球環境への貢献を大学の責務として、RSL における教育などを通じ、カーボン・ニュートラルの取り組みに関与できる学生を育てるとともに、企業との共同研究を推進する。
2. SDGs の連携強化
 - ・「誰一人取り残さない」ことを主題とする SDGs（持続可能な開発目標）は本学の「建学の精神」とも高い親和性を有している。17 の目標全体を推進するため

に、全学的ネットワークの構築など、全学的なSDGs推進体制を整える。

VIII 国際化 ―国際化事業の展開―

- ・学生の留学機会を確保すべく協定校を積極的に開拓し、国際交流寮の整備も含め、外国の学生が本学に留学するための仕組みを整える。また、各学部・全カリ等で英語による授業を増やす取り組みを、COVID-19後の新たな環境を念頭に置きつつ進める。
- ・TGU事業は2023年度の最終年に向けて、目標達成に向け、必要な取り組みを計画する。

IX 入試 ―入試制度の継続的見直し―

- ・学部入試ではアドミッション・ポリシーに合致し、学力の3要素（①知識・技能②思考力、判断力、表現力③主体性・協調性）を備えた質の高い学生の獲得を目指す。
- ・一貫校・系属校・提携校の高大連携教育の推進と適切な入試制度の見直しを図る。

X 広報・ブランディング ―広報強化―

- ・本学のミッション、ビジョン、活動を積極的に発信し、より一層の認知度・ブランドイメージの向上を図る。
- ・入試広報は、オンラインの活用による進学イベントの実施や、積極的な海外発信や効果測定の改善を進める。

XI 大学運営基盤の整備

1. ガバナンス強化・危機管理体制の充実

- ・私立大学ガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、意思決定に関わる組織等の責務を明確にし、運用体制を整備する。また、建学の精神に基づき、教育研究の発展や社会貢献により適切な大学運営に努め、情報公開を行うことで経営の透明性を高める。
- ・重要性が増している組織的な危機管理能力の向上を目指す。

2. 教学運営・支援体制の整備

- ・業務量や質の変化等による教学運営・支援体制の課題の洗い出しを行い、将来的な事務組織のあり方についての検討を学院に働きかける。
- ・職員一人ひとりが働きがいを持ち、自己実現を図ることを可能とするため、人事・給与諸制度や労働環境の整備も学院と連携して取り組んでいく。

3. 財政運営

- ・新しい教学構想に必要な投資額を確保するため、戦略的・計画的な財政運営を行う。具体的には、①事業計画と予算編成の連動、②主要な財務比率の目標値設定、③補助金、受託事業収入の増収施策の検討、収益事業への協力など学納金以外の収入増加、④戦略的事业に対する財源の確保について学院と連携し取り組む。

4. キャンパスの発展・整備

- ・池袋キャンパスは、キャンパス価値の向上と既存建物の改修・更新について、「キャンパスメイキング基本構想」に基づき、2030年頃までの整備計画の具体化に着手する。
 - ・新座キャンパスは、その独自性、特徴を踏まえた全体的な発展構想を策定する。
 - ・新座キャンパス体育施設と富士見総合グラウンドの課題を整理し整備構想を策定する。
5. 情報戦略の推進
- ・全学的かつ中期的視点によって、情報インフラの整備、情報活用型組織への変革、大学運営を支える基本的なICT環境の整備・運用を目指す。
 - ・「情報戦略2.0」を2021年度中に策定する。
6. 創立150周年記念事業の推進と募金活動への貢献
- ・学院と連携しながら記念事業を推進しつつ、併せて記念募金の目標額50億円の達成に向けた募金活動を行う。大学主体で実施する事業の推進にあたっては、学部・研究科や各部局と協働するなど、ALL立教の叡智を集結して進めていく。

3. 諮問事項（指摘事項への対応状況を含む）

(1) アフターコロナへの対応

大石副総長から、資料にそって説明がなされた。概要は以下の通り。

昨年度の諮問委員会において、委員の皆様から様々なご指摘をいただいた。それらについて取り組んできたことをご説明する。

昨年度ご指摘いただいた内容を大きく4点に整理した。

【諮問事項】

1. ポストコロナでは、優先順位をつけ（コンソーシアム形成を含めて）取り組むべきではないか。
2. フィジカルとバーチャルが混在する新しい学びを、大胆に追求してもよいのではないか。
3. 学生生活全体を見渡して、オンラインでの置き換えが難しいような事柄への対応についても期待したい。
4. 直接的なふれあいの中でこそ身につく力があり、その教育的価値についての認識を深めることが必要になるのではないか。

いずれも大変参考になる視点であり、これらを含めて全学的な検討を行うことができたものもあることから、どのように対応したかをご説明する。

【対応状況】

1. 第二次遠隔授業活用ワーキンググループを設置し、モデル授業開発を提言した。
2. 2022年度に全学共通科目と少人数を中心として展開される資格系科目で、実施方法別の効果評価に着手する。

3. 入学式などの行事、サークル・食を含む学生生活全体を平時に戻す努力を行った。

4. ミックスやハイブリッド授業で学生間のコミュニケーションの促進を検討する。

諮問を受けることにより検討することが出来たこれらのことを足場としつつ、大学運営の基本方針に盛り込まれている Rikkyo Learning Style をさらに深化させるような次のステージを展望するための取り組みを同時に進める作業を行った。

【準備（立教ラーニングスタイル第Ⅱステージ）】

新座キャンパスに設置される新しい学部が完成年度を迎える 2027 年度には、第Ⅱステージという立教らしい学びの仕方をフルスペックで展開できるとよいと考えてスケジュールを立てている。

～2022 年度

- ・ 執行部における論点整理・下作業

～2027 年度

- ・ WG を設置し、全学的検討の集約
- ・ 多様な副専攻の再設計に係る協議
- ・ リベラルアーツ教育の推進・深化

2027 年度以降

- ・ 新学部を含む第Ⅱステージ本格化

年度が切り替わったら WG を設置して全学的な検討の結果を集約し、具体的な作業に向けてまいりたい。

2022 年度以降と申し上げたが、具体的に準備が整いつつある事柄もあるので、以下にお示しして、ご意見を賜れると幸いです。

<モデル授業>

教育効果を検討する際に、極めて重要なことが 4 つあると考えている。

1. 池袋と新座の 2 つの校地を横断する授業展開、受講者数の多寡と教育効果、新たなコンテンツの開発。
2. 2022 年度より、従前の Blackboard に代えて Canvas LMS に導入によるインフラの整備（情報戦略 2.0）。
3. 卒業要件科目の 60 単位上限の履修管理 と文科省等への緩和要請（私大連）。
4. 2022 年度より、学修成果ルーブリックの活用による教育効果と学修成果の可視化。

<学生生活：日常性の回復>

以下の取り組みを行った。

1. ウィズ・コロナでの対面授業確保。特に、初年次科目（RFTP）を通じた大学着地。
2. 学生食堂の営業継続の努力に対する支援実施と新たな食環境整備（学生部）。
3. 2021 年 4 月に、2 年次生向けの入学式を実施し、学生の精神面のケアにも配慮。

4. 学生（保証人）に向けた総長メッセージ発し、学生ファーストの姿勢を貫いた
＜学生間のコミュニケーション＞

本学らしい学生間コミュニケーション、あるいはピア・サポートといったことについて、以下の取り組みを行った。

1. 感染防止対策に十分に留意した上、実習・実践・実作における共同作業を継続。
2. 人権・ハラスメントや、しょうがい学生支援における学生グループの活動保障。
3. ウィズ・コロナ、ポストコロナの新たな生活様式の浸透（定時放送の取組）。

(2) 国際化への対応

松井副総長から、資料にそって説明がなされた。概要は以下の通り。

1. 2021 年度の国際化業務

- ・先ほど統括副総長からご説明させていただいた「大学運営の基本方針」に則り、各種国際化業務を遂行
- ・核となる国際化事業を中期計画の4業務項目として設定
 - ①スーパーグローバル大学創成支援事業(TGU 事業)
 - 文科省補助事業8年度目の活動-
 - ②大学の世界展開力強化事業
 - 大学間国際コンソーシアム「The ACE」の形成-
 - ③Rikkyo Study Project (RSP 事業)
 - NEXUS/PEACE プログラム 2022 年度開設の準備-
 - ④大学の国際化促進フォーラム事業
 - オンライン海外プログラム等新たな国際交流の推進-
- ・危機管理（Covid-19 や海外情勢を踏まえた対応）
- ・2022 年度以降の年度毎目標を定め、計画的な取り組みを図る
 - 以上の通り、多岐にわたる国際化業務を統合的に管理し、全体最適と部分最適の両立を図る。

2. 2021 年度諮問委員会ご指摘事項への対応

ー特にベトナム、インドネシアは重要なターゲットになる。留学生の家族等にもアピールする必要がある。

⇒複数研究科のダブルディグリープログラムでインドネシアの名門6大学と推薦協定を締結

⇒NEXUS プログラムにおいて、ベトナムやインドネシアの高校と推薦協定を締結

⇒PEACE や NEXUS に関して、様々な国で生徒の保護者も対象とした説明会を開催

ーアフリカを海外交流の対象として検討しているか。

⇒JICA の留学生受入れ事業を通して、複数の研究科でアフリカ9か国を含む世界各国から留学生を受け入れ実施

ー「バーチャル」は可能性を広げるものであり、リアルな交流でしか学べないことはたくさんある。

⇒リアルな交流の価値を再確認し、学生の渡航実現可能性の最大化を模索

⇒渡航先の安全性を確認、ワクチン接種の斡旋、渡航可否決定時期の後ろ倒しにより、104名の学生を海外に派遣

⇒オンライン留学による海外交流の活性化にも注力

3. TGU 2021 年度の進捗報告

<2021 年度において成果を上げた取組>

- 1) 一般入試における、英語4技能を測定する英語資格・検定試験の全面導入
 - ・2021 年度入試から、一般入試での本学独自の英語試験を廃止し、英語資格試験を全面的に導入
 - ・現在、原則すべての入学者選抜において外部試験導入
 - ・英語カリキュラムの改革、科目増設にも着手
- 2) グローバル教養副専攻 登録者数増加
 - ・各学部等の専門分野に基づく「Discipline Course」に立教 GLP 科目を副専攻化した「Global Leadership」、国際協力を英語で学ぶ「International Cooperation」、日本でのインターンシップを含む留学生向けの「Experience Opportunities in Japan for International Students」の3テーマを継続実施
 - ・2022 年 2 月末時点の登録者は 13,736 名、修了（見込者含む）は 111 名
- 3) グローバル・リベラルアーツ・プログラム (GLAP) 初の卒業生輩出
 - ・2017 年度入学の 1 期生 18 人が 2021 年 3 月に卒業
 - ・4 年次で「Final Year Seminar」を受講、「Graduation Paper」を執筆し、留学帰国後の各分野での体系的な学びを形にした
 - ・2021 年度末は第 2 期生 15 名が卒業予定
- 4) 国際連携大学院プログラムの発展的展開と新コース (MSDA) 開設
 - ・第 6 期目となる MPMA コースに加え、2021 年 9 月より 21 世紀社会デザイン研究科に本プログラムの新コース (MSDA) を開設
 - ・2021 年 5 月に入試を実施、2021 年 9 月から MPMA コース 10 名、MSDA コース 7 名の学生が入学
- 5) 留学生受け入れ支援
 - ・海外協定校からの留学生受け入れは、入国制限のため困難を極めているが、正規留学生を含め 2021 年 10 月現在、730 名の留学生が在籍
 - ・オンラインを活用した国内学生と留学を希望している海外学生との交流イベントを継続して行い、国際交流機会の確保に努めている

4. 大学の世界展開力強化事業

令和3年度文部科学省「大学の世界展開力強化事業」に採択 ※私立大学は本学のみ

(1) 趣旨

- ① 国際的通用性を備えた質の高い教育の実現
- ② 日本の大学教育のグローバル展開力強化

(2) 事業概要

地域毎の高等教育制度の相違を超え、教育交流プログラムの開発・実施を行う大学を支援する事業

<アジア4大学コンソーシアム-The ACE>

(1) 事業の目的

リベラルアーツ教育を基礎として、学問分野や地理的境界を越境し、共通性と多様性に富むアジア文化圏に学ぶ学生や地域の人々との多様な協働を通じて、現代のアジアさらには国際社会の諸問題の解決について思考し、行動できる人材を育成する。この人材育成の取り組みを通じて、国際通用性のある質保証の確保と学生流動性の向上を図る。

(2) 参加大学

立教大学・北京大学・ソウル大学校・シンガポール国立大学

(3) 事業概要

- ① Cubic Curriculum の開発
- ② 国際共同副専攻 (ALIS) の設置
- ③ 4大学共同体制の構築

<立教大学 ACE プログラム>

養成するグローバル人材像

=コアスキルを身につけた未来共創型グローバルリーダー

*コアスキル (6C): Critical thinking, Collaboration, Communication, Consilience, Challenge, Cosmopolitan

(1) プログラム内容 <The ACE の下で本学が実施>

現代アジアさらには国際社会の諸問題の解決について思考し、行動するために必要な能力を育成する教育プログラム (全て英語で実施)

(2) プログラムの特徴

- ・リベラルアーツ教育
- ・学問分野や地理的境界を越境した先端の学際教育
- ・共通性と多様性に富むアジア文化圏に学ぶ学生や地域の人々との多様な協働

(3) 参加学部

GLAP・異文化コミュニケーション学部・経営学部が参加 (計6名からスタ

ート)

<ACEプログラムのサイクル(1期生)>

- ① 2022 春学期 -中国語・朝鮮語のレベルアップ@立教
 - ・オリエンテーション
 - ・出願等
 - ・語学トレーニング
- ② 2022 秋学期 -半期留学(英語)@ハートナー大学1
例) ソウル大
- ③ Winter Intensive Program
- ④ 2023 春学期 -半期留学(英語)@ハートナー大学2
例) シンガポール国立大
- ⑤ Summer Intensive Program
- ⑥ 2023 秋学期 -海外オンライン1科目履修@立教
例) 北京大
- ⑦ 2024年2月頃
2023年度秋学期外部語学試験受験
プログラム修了

5. Rikkyo Study Project (RSP 事業)

- (1) NEXUS (NEXT generation for Unity & Solidarity) Program [9月入学]
 - ・文/異文化コミュニケーション/経済/経営/社会/法/コミュニティ福祉/現代心理8学部、最大年間60名受入れ。
 - ・日本語能力(日本語能力試験N3程度)を目安として求め、入学後は半期の日本語集中科目を履修したのち、既存の学部カリキュラム(日本語による授業)で学ぶ。
- (2) PEACE Program [9月入学・4月入学]
 - ・独自の入試(世界共通または国家・州共通カリキュラムスコアを用いた書類選考)を実施。
 - ・異文化コミュニケーション/法/Global Liberal Arts Programが展開する英語トラックで最大年間28名を受入れ。
 - ・入試時点での日本語能力は問わず、高い英語能力を出願要件とする。

○問い合わせ: PEACE/NEXUS 合計約80件

○出願: PEACE 17件 NEXUS 4件

○合格者(見通し)

PEACE: 法2名 異文化1名 GLAP 2名

NEXUS: 経営1名 経済2名 社会1名

6. オンライン対応の各種プログラム —グローバルな学びを止めないために—

<2020・2021年度はオンラインで様々な形で国際交流を実現>

1) 留学生と国内学生の国際交流イベント

国内学生が留学生と外国語で会話できるワールドカフェ、日本語短期プログラムの留学生と一緒に七夕や福笑いなど日本文化体験をするイベント、その他文化について話し合う国際交流ソーシャルイベントを実施

2) 立教大学と海外協定校の学生の交流イベント

立教大学と海外協定校の学生がお互いの文化を知り合う交流イベント、複数の海外協定校の学生向けに立教生との交流時間を含む立教大学+日本文化紹介イベント、コロナの前に対面で開催していたクリスマスイベントなどを実施

3) 海外インターンシップ

海外現地企業と学生がリモートでつながり、国内にいながら現地の業務の一端を経験するプログラムを実施

4) 陸前高田プロジェクト

オンラインでアメリカ、香港、シンガポールの大学生、そして陸前高田市の方々とつながり、共に震災復興の課題に向き合うプログラムを実施

オンラインを活用するメリットを見出し、アフターコロナにおいても、新たな国際交流の展開につなげていく

7. 危機管理

<新型コロナウイルス感染症への対応>

(1) 派遣留学機会の最大化

- ・外務省の海外安全情報レベルを基に、渡航可否基準を策定
- ・ワクチン接種済学生 104名の渡航を実現
- ・密を回避した自由度の高い短期語学研修プログラムの策定

(2) 受入体制の強化

- ・迅速かつ安全な留学生の受け入れを目的に、隔離期間のホテルや移動手段を確保できる体制を整備

<ロシア、ウクライナ情勢を含む危機対応>

- ・危機管理システムで留学生の安全情報を管理。留学生の滞在先が有事の際は、アラート情報や安否確認が学生に発信され、大学関係者に共有
- ・プログラム実施学部や国際センターから個別に連絡を取り、注意喚起や指示を与える危機管理体制

(3) 広報戦略・ブランディング

石川統括副総長から資料にそって説明がなされた。概要は以下の通り。

1. 2021年度広報戦略

【大学運営の基本方針】 広報・ブランディング

本学のミッション、ビジョン、活動を積極的に発信することでより一層の認知度、ブランドイメージの向上を図る。

【事業計画】

新型コロナウイルス感染症における社会状況下においても、立教学院への信頼感を高め、ブランド向上を図るため、重点事業および学院創立 150 周年を中心に、ニューノーマルに適した広報活動を推進する。

入試広報とブランド広報の連携をさらに強化し、安定的な志願者獲得とブランド力向上を目指す。

2. 施作

1) 体制

統括副総長（広報担当）の下に入試広報担当者（入学センター）と広報課員との定例 MTG 設置

2) 入学センター（入試広報）

入試広報重点領域を意識して媒体選定およびクリエイティブの制作を行い、高校教員や受験生に特化した募集広報を強化。

- ①2022 年度入試制度の周知（特に英語外部試験利用）
- ②2021 年度入試結果および英語外部試験の利用率の周知
- ③地方を含む上位層をターゲットとした広報
- ④高校教員に対する認知度向上

3) 広報課

社会一般に対して、立教のイメージアップにつながる広報活動を展開する（以下は重点項目）

- ①新総長による発信（ビジョン+150 周年）
- ②教育改革・入試改革（新学部開設）
- ③国際化推進（留学生獲得新入試告知スタート）
- ④キャリア（「キャリアの立教」PR）

3. 具体的な広報活動

1) 入学センター（入試広報）

- ①立教の先進的な入試改革の周知（英語外部試験利用）

新入試と関連性の高い英検受験者のうち、志望校に競合他大学と記入し本学を記入しなかった受験生にターゲットを絞り、DM を送付

- ②優秀な受験生（地方含む）に向けた募集広報

6 月に 2022 年大学入試解説 3 大学（青山学院大学・明治大学・立教大学）合同 YouTube ライブ配信実施→1,100 人を超える視聴。オープンキャンパスは、来場形式とオンライン形式のハイブリッド型イベントとして

開催→1万8千人を超える参加者数。静岡、松本、名古屋、神戸、新潟で新規の進学イベント実施。

③高校教員に対する認知度向上を目的とした広報活動

6月にオンライン高校教員対象説明会を開催した。事前に告知を強化した結果、競合の明治大学よりも多い288名の参加となった。

2) 広報課

①新総長による発信：学内広報誌、web サイト、地元新聞を活用した発信

②教育改革・入試改革：英語カリキュラム動画制作、スポーツウエルネス学部開設発信

③国際化推進：世界展開力アピールのためのコンテンツ制作、SNS 広告

④キャリア：「キャリアの立教」をキャッチフレーズにビジネス誌・産業紙への広告掲出、キャリアセンター主催企業・高校生向け Youtube ライブの発信、全カリ「キャリアデザイン」科目開設

4. 成果：入試動向とブランドイメージランキング

1) 2022 年度入試動向

志願者総数 62,646 名（前年度 65,475 名/昨年比 2,829 名減の 95.7%）

2) リクルート 進学ブランド力調査 2021（高校3年生対象）

志願度 総合4位（昨年度4位）

女子1位（昨年度3位）

文系3位（昨年度4位）

3) 大学通信 進路指導教員による大学ランキング 2021

コロナ対応が良い 2位（初指標）

面倒見が良い 15位（前年度18位）

「改革力が高い」 4位（前年度10位）

4) 日経 BP 大学ブランドイメージ調査 2021-222

有職者総合ランキング 16位・60.0ポイント（昨年度12位・62.1ポイント）

5. トピックス

危機管理広報対応研修を3/1、3/7に実施

6. 課題

①志願者の多様性

志願者の内訳では、年々女子および東京圏の志願者が増加しているため、多様性の確保が課題といえる。

②社会一般・地方での認知度

ブランド力としては、社会一般、特にビジネス層、成人男性への認知低下が確認されているため、課題と認識している。

志願者、ブランド広報ともに、地方での認知、多様な志願者獲得は継続した課

題と認識している。

③新学部広報

今年度については、新学部「スポーツウエルネス学部」開設広報スタートが、当初予定より遅かったため、短期間で効果的な広報展開の実施が課題である。

いずれの課題も、入試広報・ブランド広報の連携をより一層強化し、効果的な広報活動を展開したいと考えている。

4. 諮問委員からの質問・意見

「大学運営の基本方針－ALL 立教で迎える立教 150 周年－（2021 年度～ 2024 年度）」についての説明、及び、3. (1)～(3)の諮問事項に関する説明を受け、委員より次の意見及び質問がなされた。

(意見 1)

全体として素晴らしい進捗状況だと思う。アフターコロナへの対応について、授業はあくまでも先生方主体であるが、学生たちも含めた立教カルチャーというものを相対でとらえた方がプラスになるのではないかと。就職活動においては、これまでは、少なくともリアルなものを知っていて、オンラインと分けて対応してきた学生たちだったが、いよいよコロナ禍で学生生活が始まった学生たちが就職活動の時期を迎える。そのような意味では、授業以外のキャンパスライフというか、大学とは何かという本質に、その糊代も含めた生活・交流というものをもう少し取り込んで捉えていただければ幸いである。例えば学生食堂の在り方一つを取ってみても、そこでの交流が人格形成の一端となるという視点を、アフターコロナについては盛り込んでいただければいいか。

もう一点、ここ数年、マスメディアという単位では卒業生も大勢いることもあって、立教大学の発信力は増していると実感している。ただ、例えばホームページ等にもう少し動画を含めた自然発生的な発信力のエネルギーがあるとよい。言葉は悪いが、綺麗にまとまりすぎていて、もう少し原始的なエネルギー、発信力を期待できるのではないかと感じている。両キャンパスの校地横断等の問題も含めて、学生が自ら発信する生情報的のような動画等も出てくると、より強力なパワーとなるのではないかと。スポーツと英語という点も非常に世の中では浸透していると思うので、是非そのような点について発信していくことをお願いできればと思う。

(意見 2)

全体に非常にリッチに様々なアイデアが出ていて、聞いていてワクワクする、非常に良い内容になってきたと思う。一点だけ気になったのは、アイデアがどんどんリッチになっている分、「立教大学はこのようにしたい」ということは非常に伝わるが、その結果として立教が目指す、「社会に送り出したい学生像」、いいかえると、どのような将来を目指す学生に来て欲しい、といったような、学生の視点で見たときのペルソナのようなものがもっとあれば、メッセージが伝わりやすいのではないかと感じた。立教大学が社会に貢献して欲しい卒業生の姿、あるいはここで学んでほしい学生の姿のようなものをペルソナ化して、そのときに今考えている施策の何がアプリケーションされるのかといったところを整理すると、ここで考えていることをさらに世の中に伝

えやすいのではないか。

また、コロナの話では、大学と同じように当社もアフターコロナについてどうすればよいかを悩んでいるが、一つ言えることとして、リモートの方が圧倒的に良いところもある。例えば本日のご説明を伺っていて、直接皆さんにお目にかかれないのは非常に残念であるが、プレゼンテーション資料がとても見やすく、ある意味集中できるというところがある。このように、ハード的にリモートの方が優れている部分もある一方、やはりブレインストーミングは対面で実施した方が確実に良いといったように、テクニカルな問題で整理してもよいのではないか。加えて、そうは言っても、皆で集まってフィジカルなコンタクトもあつての学生時代だと思う。大人からすると、若者はリモートに慣れてフィジカルは好まないのではないかとシャイになりがちだが、あるべき学生時代というものも考えてみてもよいのではないかと思った。

(意見3)

広報戦略を伺ったが、大学・学院含めて、今までよりもかなりイメージが上がってきていると思う。とくに都市部においてそのように感じる。広報戦略は、中京・東海地区に絞られる、ということであるが、前に学院理事長と面会したとき、広告会社に対して全国区に向けるようなイメージ戦略ができないか、というお話があった。本日のお話を伺うまで、立教が社会一般、或いは地方における認知度が低いというイメージは、あまりなかった。北は北海道から南は沖縄まで、学生がかなりいたようなイメージを持っていた。他の大学も、そのような傾向になってきているということであるのか。地方の大学がたくさん出てきているというイメージもあるが、立教大学は全国区というイメージを持っている。

それと、広報活動で、これまで入試広報と学校広報が一体でなかったことは伺っていたが、いまは一体になって取り組んでおられるということで、一体感をもって学生や一般の方々への立教のイメージが広がるとよい。経済紙をみても一般紙をみても、立教大学に触れる機会が以前よりも、多くなった。「季刊立教」をお送りいただいて毎号読んでいるが、中身が充実している。特に最新号では、長嶋茂雄氏が文化勲章を受賞したことを取り上げる中で理事長と一緒に写真を撮られていて、そうしたものを見た人から親近感がわくのではないか。学生の大学に対するイメージも良くなっているのではないかと思う。

さらに、これからますます各大学はベトナム・インドネシア、東南アジアから日本に学びに来る留学生に対する広報を行っていかなければならないところ、現在実施している様々な取り組みを広報活動に入れていくとよい。ソウル大学校、北京大学、シンガポール国立大学と共同で取り組む The ACE 事業等は、もっと身近にしていろいろな人たちが触れていけば、立教大学への関心度合いが高まるのではないか。各企業においてもイメージの良さが伝わっていくと思う。

本日お話しをうかがって、個人的には、すごい、良いな、という感動があった。これからはますます素晴らしい学校になっていくのではないかと思っている。また、150周年事業で最も関心があるのは箱根駅伝本選への出場である。ますますそういった部分も身近になってきていると思うので、みなさんで盛り上げていただきたい。

(意見4)

ブランディングに幅広く取り組まれている様子がよくわかった。自分自身も、日常に

において立教大学が目に触れることが増えてきた実感がある。一つ、お伝えした方がよいかと思ったのは、ブランディングはファンづくりであり、ステークホルダーとのエンゲージメント強化であり、その強化する対象の中でも、学生、卒業生、保護者が非常に重要である。彼らが本当に立教を好きになれば彼らがアンバサダーになってくれるので、ぜひ活用した方がよい。そうすると、例えば食事等、日常の様々な場面で立教大学の様々な良さを、放っておいても彼らが発信してくるので、ぜひそうした仕掛けを作った方がよい。ビジネスの世界においても、いま、ブランディングといえばエクスターナルよりインターナルである。現時点ではまだ欧米が中心であり、日本企業においてはそれほど見受けられないが、社員をどれだけ虜にするか、インターナルにどれだけエンゲージさせるかというところに、ぜひ取り組んでいただくとよい。また、地方で苦労しているというお話だったが、地方からきている学生たちは、何かの縁があって立教が好きできているわけなので、彼らが帰京する際には母校で本学の話をもっとさせるように仕向けてあげるとよく、里帰りしたときにプレゼンに利用できるような動画等のパッケージを作ってあげたうえ、可能であればインセンティブをつけてあげれば、少なくとも地方からきた学生の母校には多少、人によってはとても効果的な宣伝ができる。例えばそうした学生が母校で生徒会長を務めていた、等ということがあれば、教員や後輩等に対してそれなりの影響力を持っていることが想定されるので、ぜひそうした仕掛けを作っていただきたい。ポイントはインターナルである。外向けはもちろんのこと、身内をどれだけ取り込むかである。150周年事業や箱根駅伝事業等のキラーコンテンツを持っているので、それらを使って身内のファンを増やし、さらにそのファンの密度を上げて取り組めるだろうと思った。

もう一点、前半のご説明の中で気になったのだが、アフターコロナの学び方について全学的に検討がなされているとのお話があった。モデル授業があり、来年度からプログラム化されるということについてお尋ねしたいが、モデル授業とは、いくつか実験をされているということか。少し思ったのは、教育学科があり、映像身体学科があり、ゼミや産学連携等、先進的な授業の在り方として取り組みやすい環境があるので、是非生かしていただきたいということである。加えて、新しい試みに対するトライ&エラーには学生の方が面白がって取り組むだろうし、新しいアイデアをたくさん出してくるだろう。これもまた、ビジネスの話に照らしながらお話しすると、ITやDXの企業の取り組みの中では、多くの実験と多くの失敗の中で、やりながら走って、違うとなったら次のオプションへ進むといったことをさんざん行っているが、それは大学の中でも出来るだろう。失敗は学びに通じるので、学生を巻き込んで学生主体で行うといったことがあってよいのではないか。立教にはそのような環境が十分にあるので、是非取り組んでいただきたい。きちんとしたプログラムが出来ないのでリリースできないということではなく、ビジネスにおいてはPoCとかDevOpsという手法があるが、ある実験をやりたい学生を募るようなことができないか。ブランディングの話に戻るが、そうすると、この学校はこんなに面白いことをやっていると彼らが眩いたり、外に発信していったりするだろう。立教はそんなことが出来る大学であると思わせるような活動を意図的に行うようなことがあってもよいのではないか。

そして、アジアの4大学のコンソーシアムについて、とうとうやったかと、とても嬉しく思う。名だたる大学と手を組んで学生を交流させられることは、自分自身が学生生

活を送る中で、そのような日がくるのはいつだろうと夢見ていたので、実現して本当によかったと思う。

(意見5)

失礼な言い方かもしれないが戦略らしくなってきたと感じる。最初にお会いしたときは課題山積で雑然としていたのが、今回拝聴して、戦略として非常にきちんと見えてきた。したがって、今後はこれをいかに実行に移していくかというフェーズになろうかと思う。このご時世でなかなか思うようにいかないかもしれないが、足腰が問われるステージに入ってきたのではないかという印象である。戦略がすっきりしてきたのは、非常によいと思った。

アフターコロナへの対応として校地横断等の話があり、池袋と新座、或いはそれ以外の自宅と出先も含めたハイブリッド、ハイフレックスへの対応があるが、せっかくいろいろ試みるのであれば、トライ&エラーの非常に良いチャンスである。戦略実行のステージでもシステムでも、従来型のやり方をウォーターフォール型と言って、滝が上から下に流れるように、はじめに時間をしっかり使って計画、戦略を立て、実行計画を立てて実施し、最後にきちんと評価してフィードバックループを回すことを、企業によっては1年、2年かけて行っており、大学も同様だと思うが、それをやるのは今、流行ではない。システムは、アジャイル開発と言って、どんどん開発しながらマイクロでフィードバックループを回して行って、それを全体として行っていくというのが、戦略実行のシステム開発についても同様であるが、学校であると、これまでのしきたりややり方を変えたくない思い、これが最も良いという自負があるが、それを変える良い時期であると思うので、逆にそれを逆手にとって、どんどんトライ&エラーをやって新しいものを「瓢箪から駒」的に生み出していけたら素晴らしいと思った。

国際化に力点を置かれている。どこの大学もそうだと思うが、立教はもともとの母体といい、イメージといい、国際化というのは非常に良い領域であると思う。TGUでの取り組みも含めてである。そのあたり、本当はもう少しお話を聞かせていただけるとよかった。例えばどのような先生がどんな場所でのどのような科目とか、それに先生や他の学校といったことを、一部ご紹介はいただいたが、もう少し聞かせていただきたかった。その理由は、自分の在籍する早稲田大学は中国において圧倒的に強い。東大を卒業し慶應の大学院を修了して、何も知らずに早稲田にきてみたら、中国では慶應を知る人は少なく、東大よりも早稲田の方が力があって有名だと知って驚いた。申し上げたいのは、これから中国にいても、早稲田大学のような先駆者がいては難しいだろうが、お話にあったベトナム・インドネシア、或いはアフリカといったところに、日本の強い大学が無いとすれば、今から地道に取り組んでいくと、10年後、20年後には、ベトナムといえば立教であるとか、アフリカと言えば立教というようにやれる可能性が、非常にあるのではないかと。もちろん、ポーション的には非常に小さいかもしれないが、何か尖ったものがあれば、それを突破口として国際化のイメージがすごく上がるのではないかと。

これまでの話と関連し、「戦略とは捨てることなり」というお話を以前にもさせていただいた。何をやらないかが非常に重要である。しかも御校の規模であると東大、慶應、早稲田と同じようにやるのが難しいとすれば、どこで尖るかというあたりの経費資源の傾斜配分というのはこれからもう少しやっていかなければならない。“diversity” & “inclusion”の話や国際化の話は、御校にとっては力をいれていくとよい分野である

と思う。

アルムナイというのが学校にとっての一番の財産だと考えている。現在在籍している学生より卒業生の方が圧倒的に多いのだとすれば、卒業生の人たちにどのように立教にもっとアタッチメントを持ってもらえるか。やはりもう少しアルムナイの方を巻き込んで、立教の卒業生といえば枚挙に暇がないような、それぞれの人に自分のヒーロー・ヒロインがいるような状況や、あるいは卒業生が立教には今こんな人がいる、今こんなことをしているとといったようなことを外で話してくれるような、アルムナイがあたかもファミリーになるようなやり方をすれば素晴らしいし、おそらく御校の今までの生い立ちなども考えるとアルムナイのネットワークというのは非常にパワフルになるのではないかな。

(質問 1・A I、データサイエンスへの取組について)

以前のこの委員会で、人工知能やデータサイエンスに力を入れると伺ったが、本日はそういった点に触れられていない。それらについてはやめてしまったということなのか。或いは粛々と進めているのか。

(回答 1)

人工知能科学研究科を 2020 年度に開設したが、幸い、現在も多くの志願者を集めている。データサイエンスについては、文部科学省もそのような方向であるし、本学もやはりこれからの社会を生きていくにおいて重要な分野であると認識しており、先ほどご説明した Rikkyo Learning Style 第Ⅱステージの中にも、全ての学生がどのような形でデータサイエンスを学べるかということを組み込みながら進めていこうと考えている。このように、けして後退することなく進めているところである。

(回答 1 を受けた意見)

そのようであれば結構なことである。先ほど申し上げたように、戦略を掲げても実行できないと勿体ないので、ぜひ継続して取り組んでいただきたい。

(回答 2)

人工知能科学研究科については博士課程後期課程を設置し、全学を挙げて推進していく。上智大学も今般、データサイエンスを全学生の必修とするような政策を打ち出されているが、本学も英語と同じように、ツールとしてデータサイエンスを全学の学生に学ばせることとしていきたい。それが、Rikkyo Learning Style 第Ⅱステージにおける一つのポイントである。リベラルアーツという場合に、自然科学、社会科学、人文科学の全てを含むが、その中の自然科学領域で、これまでであると、単純に数字が苦手である、といったレベルでしか語られていなかった。現状の本学においても、そのような意味で理系科目を必修としていない。しかしながら、データサイエンスのスキルは、人文科学系であろうが社会科学系であろうが必ず必要となってくるものである。ある種の言語として必修化に近づけていきたいと考えている。そしてもう一つは、まだ構想段階ではあるが、文部科学省の規制により、東京 23 区内では新たに学部を設置し定員を増やすことが出来ないところ、立教女学院短期大学が閉校した折に、池袋キャンパスに定員の移譲を受けた。これを受けて、池袋キャンパスに今後、新学部を立ち上げる予定である。その一つのキーワードとして、文理融合型ということを考えており、今後はその辺りもまた、大々的に打ち出していけるとよいと考

えている。

(回答 2 を受けた意見)

リベラルアーツは御校と非常に相性が良いのではないかと。そこを上手く利用しながら、例えば東工大や一橋大といったような専門性で際立っている学校でもなく、東大のように何でもできるという大学とも違う色を出しやすい分野であり、そこはなるほどと思って拝聴した。

(質問 2 ・ Web サイトについて)

当初のご案内で、Web サイトを見ておいていただきたいとのことであったので、30 分ほど回遊した。誰がターゲットで、Web サイトの中でどのような体験をしてもらって、最後にはどこへ連れていきたいのか、どうなって欲しいのかという設計をされていると思うが、Web サイトを管理する部署でサイト内の流入者数のデータの解析は行っているのか。

(回答)

Web サイトについては、広報課が管理している。メインターゲットは受験生である。2017 年にサイトのリニューアルを行った際に、受験生をメインとした学外の方に立教大学を選んでもらうためということを第 1 の目的とした。そのようなことから、一般企業ほど細かな分析を行っているとは言えないかもしれないが、トップページ、及び、重点を置いているページのアクセス数を経年で追跡している。リニューアル後 4 年ほど経った段階で、当初の思惑と異なって上手くアクセス数が増えなかった特集ページをリストラする、等々のことは行っている。

(回答を受けた意見)

Web サイトをあちこち見て回ってもらって、最後に見たいものが見つかった、或いは欲しいものが手に入った、ということになっているかどうかが大切である。他大学においても、受験生向けの対策を必死に講じていると思うので、ぜひ競争を研究され、少しでも立教を知ってもらって、心から好きになってもらえるようなジャーニーの設計をされるとよいと思った。

5. まとめ

西原総長から、「本日は貴重なご意見、ご提言を賜り感謝申し上げます。きわめて参考になる大事なキーワードをたくさんいただき、改めて感動した。我々が気づいていないところ、或いはやっているつもりがハイライトされていないところがある、ということに気づくことが出来た。

箱根駅伝事業について少々補足させていただくと、2021 年度の結果としては、第 98 回予選において 16 位と、前回より 12 ランクアップした。2022 年新年に開催された本戦においても、本学 4 年生の齋藤俊輔君が関東学生連合チームの主将として往路 3 区を走ってくれた。アルムナイについてのお話もいただいたが、アルムナイの関心の一つは駅伝であり、どの地区の集いに出ても必ず駅伝事業の状況を聞かれた。これからも大事なコンテンツの一つとして、また、事業の一つとして、力を入れていき

い。

また、いかに立教ファンを増やしていく、リピーターを増やしていく、或いは卒業生に、立教卒であることに誇りを持っていただくということが非常に大切である。SNSなどをサーベイすると、最近、立教卒であることが嬉しい、誇りに思うという声も見かけるようになり、とても嬉しく思う。そういった口コミを広げていくということと、先ほどいただいたご意見でなるほどと思ったが、校友の皆さんが地方で立教について語っていただくことは既にあるが、学生が地方に里帰りをし、出身学校で立教愛を語ってもらえるようなキットというご提案はすぐに実行を検討したい。エクスターナル以上にインターナルが大切であるという貴重なご意見であった。

そして、アジア4大学連携について、ソウル大学校、北京大学、シンガポール国立大学は、本来、日本では東京大学が組むような相手であり、本学にとって非常に画期的な事業である。少々負荷はかかるがきちんと進めていきたいし、広報、ブランディングにも活用していきたい。

データサイエンスのことやアルムナイを巻き込むといった、重要なご指摘を多数賜ったが、特に、国際化において、まだそれほど多くの日本の大学が足を踏み入れていないベトナム、アフリカが重要というご指摘に納得した。自身もアフリカは大変重要なフィールドであると考えている。幸い、立教大学を創設した聖公会はアフリカ各国にネットワークがあり、これを活用してハイライトしていけるとよいと思う。また、「何をやらないことにするのか」、「どこで尖がるか」というキーワードをいただいた。確かに我々にとって、何をやらないかというのは苦手な議論である。しかし、たくさんのやりたいことばかりをメニューに並べただけで、結局何が出来たのか、というようなことにはしたくないので、そのような意味できちんと取捨選択をし、どこを尖がらせるのか、何をしないのかということを経営的に判断してまいりたい。

最後に、委員の先生方におかれては、2018年度から2期4年間に渡り本学諮問委員会委員をお務めいただき、改めて心から感謝申し上げます。本日頂戴した様々なご意見・ご指摘について、その後どうなったかを先生方にきちんとフィードバックしていきたいとかがえているので、引き続き、どうかよろしく願いしたい。」との総括があり、終了した。

以上